

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,221,032</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,270,617</b>
現 金 及 び 預 金	2,648,021	買 掛 金	62
売 掛 金	389,592	短 期 借 入 金	225,000
商 品	79,457	一年内返済予定の長期借入金	394,850
前 払 費 用	46,119	リ ー ス 債 務	19,092
繰 延 税 金 資 産	37,966	未 払 金	160,134
そ の 他	24,446	未 払 費 用	115,253
貸 倒 引 当 金	△4,572	未 払 法 人 税 等	106,647
		賞 与 引 当 金	37,692
		設 備 関 係 未 払 金	185,398
		そ の 他	26,484
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,422,478</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,236,449</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,009,446</b>	長 期 借 入 金	1,035,000
建 物	94,820	リ ー ス 債 務	2,211
構 築 物	1,272	退 職 給 付 引 当 金	59,574
機 械 及 び 装 置	888,793	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,576
工 具 、 器 具 及 び 備 品	19,623	資 産 除 去 債 務	77,362
建 設 仮 勘 定	4,937	長 期 設 備 関 係 未 払 金	29,160
		そ の 他	9,565
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>204,300</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,507,066</b>
商 標 権	91	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	170,047	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,136,444</b>
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	33,730	資 本 金	379,309
そ の 他	431	資 本 剰 余 金	343,576
		資 本 準 備 金	304,309
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>208,731</b>	そ の 他 資 本 剰 余 金	39,267
投 資 有 価 証 券	1,634	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,413,558</b>
長 期 前 払 費 用	24,531	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,413,558
敷 金	65,630	繰 越 利 益 剰 余 金	1,413,558
繰 延 税 金 資 産	21,869		
そ の 他	95,064	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,136,444</b>
		<b>資 産 合 計</b>	<b>4,643,510</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,643,510</b>

(注) 当期純利益 183,794千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～9年

工具、器具及び備品 4～15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 2,622,507千円

なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,495千円

短期金銭債務 2,799千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	11,632
未払事業税	5,041
減価償却超過額	83,607
貸倒引当金	1,410
資産除去債務	24,205
退職給付引当金	18,241
未払確定拠出年金掛金	5,543
役員退職慰労引当金	7,219
投資有価証券評価損	5,623
関係会社株式評価損	14,544
未払給与	9,566
その他	14,395
繰延税金資産小計	201,031
評価性引当額	△134,542
繰延税金資産合計	66,489
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する固定資産増加額	6,653
繰延税金負債合計	6,653
繰延税金資産の純額	59,835

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
関連会社	株式会社 J.COTT	(所有) 直接19.0%	商品の仕入 著作権利用 許諾料の支払 債権放棄 役員の兼任	商品の仕入(注1)	29,878	—	—
				利用許諾料の支払(注1)	36,000	前払費用	12,960
				債権放棄(注2)	13,530	長期前払費用	23,760

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して協議により決定しております。

(注2) 債権放棄については、株式会社 J.COTT の経営不振により行ったものであります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 616円73銭

(2)1株当たり当期純利益 53円06銭